



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション  
 コード番号 9385 URL <http://www.shoei-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 英司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 有村 芳文

TEL 06-6233-2636

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,166	9.8	570	3.5	540	11.8	359	10.2
29年3月期	14,727	1.2	551	209.8	483	372.6	325	—

(注) 包括利益 30年3月期 395百万円 (△6.2%) 29年3月期 421百万円 (447.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	55.38	—	16.0	6.8	3.5
29年3月期	50.52	—	17.3	6.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,443	2,424	28.7	372.78
29年3月期	7,485	2,071	27.7	321.20

(参考) 自己資本 30年3月期 2,424百万円 29年3月期 2,071百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△26	△107	151	646
29年3月期	715	△56	△376	612

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	64	19.8	3.4
30年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	84	23.5	3.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	16.0	—

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭、記念配当 3円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.2	583	2.2	550	1.9	406	13.1	62.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,850,000 株	29年3月期	6,850,000 株
30年3月期	346,000 株	29年3月期	402,000 株
30年3月期	6,484,055 株	29年3月期	6,448,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な経済・金融政策を背景に企業収益の増加や雇用環境の改善により持ち直しが見られるものの、人手不足による人件費の高騰や運賃の値上げ等により、先行き不透明な状況が続いております。一方で個人消費については、実質賃金の伸び悩みなどにより力強さを欠いております。

海外では、中東およびアジア諸国における地政学的リスク、欧米の政治情勢の影響があり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、為替の変動や原油価格の動向、運賃の増加といった景気を下振れさせる懸念材料がある中、グループ化によるシナジー効果を一層高めるべく、商品の調達力・開発力を強化し、またグループをあげて採算性を重視した受注体制の構築に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は16,166百万円（前期比9.8%増）となりました。利益面につきましては、物流拠点の集約化に係る費用が発生したことで営業利益は570百万円（前期比3.5%増）と伸びに欠け、経常利益は540百万円（前期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は359百万円（前期比10.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### （パッケージ事業）

当セグメントにつきましては、グループ一体化を進め、子会社の持つ海外商品調達能力の活用を進めつつ、組織営業の推進により大口先開拓や新規・休眠顧客の掘り起こしに注力し、また海外製品売上や充填作業等セット作業が増加したことから売上高は伸びたものの、海外子会社において為替の影響による利益率の悪化や販売管理費が増加したことからセグメント利益は減少いたしました。

その結果、売上高は9,263百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は791百万円（前期比19.5%減）となりました。

#### （メディアネットワーク事業）

当セグメントにつきましては、配送費の低減や納期短縮等の提案を行う一気通貫サービスに注力しつつ、企画提案を行い海外調達による販促事業への転換を進めていったことで、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、売上高は3,507百万円（前期比32.5%増）、セグメント利益（営業利益）は155百万円（前期比277.7%増）となりました。

#### （日用雑貨品事業）

当セグメントにつきましては、美容品を中心とした付加価値の高い新商品の投入を積極的に進め、海外協力メーカーを積極的に開発し商品調達力や商品企画開発力の向上に努めたこと、また販路を地方のドラッグストアに進めていったこと、また円安傾向の緩和による仕入コストの低減等により、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、売上高は3,770百万円（前期比7.8%増）、セグメント利益（営業利益）は200百万円（前期比84.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金や商品及び製品等の増加によるものであります。固定資産の残高は2,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円増加しました。これは主にリース資産等の増加によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加しました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や短期借入金等の増加によるものであります。

固定負債の残高は834百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加しました。これは主にリース債務等の増加によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は2,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円増加しました。これは主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、646百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は26百万円となりました。これは主に仕入債務の増加額231百万円があったものの、売上債権の増加額459百万円、たな卸資産の増加額134百万円、法人税等の支払額266百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は107百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出88百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は151百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入460百万円、長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出364百万円、配当金の支払額64百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、原油高騰による原材料の値上がり、運賃値上げ、労務費の増加等により厳しい状況が予想されている中、市場ニーズに対応し、収益重視の営業方針のもとで、さらにグループ一丸となって取り組んでまいります。

次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高17,000百万円（前期比5.2%増）、営業利益583百万円（前期比2.2%増）、経常利益550百万円（前期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益406百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

（単位：百万円）

	30年3月期	31年3月期	増減
売上高	16,166	17,000	834
営業利益	570	583	13
経常利益	540	550	10
親会社株主に帰属する 当期純利益	359	406	47

平成31年3月期のセグメント別業績見通しは次のとおりであります。

パッケージ事業は、充填作業等のセット作業及びプロモーション営業における売上で増収となる見込みであり、メディアネットワーク事業は、販促品を中心としたビジネスにより増収となる見込みであります。また、日用雑貨品事業は、ドラッグストアを中心とした量販店向けの売上で増収となる見込みであります。

（単位：百万円）

	30年3月期		31年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
パッケージ事業	9,263	791	9,963	860	700	69
メディアネットワーク事業	3,507	155	3,573	156	66	1
日用雑貨品事業	3,770	200	4,100	195	330	△5
調整額	△374	△576	△636	△628	△262	△52
合計	16,166	570	17,000	583	834	13

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	612,524	646,201
受取手形及び売掛金	2,486,322	2,861,758
電子記録債権	180,149	248,307
商品及び製品	1,195,868	1,332,241
仕掛品	94,905	130,348
原材料及び貯蔵品	108,640	80,372
前渡金	25,816	40,730
未収入金	144,476	212,993
繰延税金資産	68,765	76,665
その他	52,921	94,958
貸倒引当金	△5,798	△6,116
流動資産合計	4,964,593	5,718,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	892,815	950,898
減価償却累計額	△509,848	△543,717
建物及び構築物（純額）	382,966	407,181
機械装置及び運搬具	430,099	480,218
減価償却累計額	△247,782	△283,996
機械装置及び運搬具（純額）	182,316	196,222
工具、器具及び備品	134,911	151,032
減価償却累計額	△121,256	△124,175
工具、器具及び備品（純額）	13,654	26,857
土地	1,125,712	1,125,712
リース資産	144,472	241,409
減価償却累計額	△69,403	△89,234
リース資産（純額）	75,068	152,175
建設仮勘定	21,536	3,225
有形固定資産合計	1,801,255	1,911,375
無形固定資産		
のれん	17,878	-
リース資産	3,945	50,044
その他	11,202	7,511
無形固定資産合計	33,027	57,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	432,197	485,828
長期貸付金	7,820	752
差入保証金	102,075	115,101
退職給付に係る資産	95,224	101,965
繰延税金資産	4,460	-
その他	60,872	63,426
貸倒引当金	△16,600	△10,836
投資その他の資産合計	686,049	756,238
固定資産合計	2,520,332	2,725,170
繰延資産		
社債発行費	76	-
繰延資産合計	76	-
資産合計	7,485,002	8,443,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,978,167	2,229,703
短期借入金	1,780,000	2,240,000
1年内償還予定の社債	39,480	-
1年内返済予定の長期借入金	358,883	151,770
リース債務	39,147	52,312
未払金	146,578	148,161
未払法人税等	164,368	97,164
未払消費税等	64,590	30,597
賞与引当金	90,396	104,232
その他	81,513	130,131
流動負債合計	4,743,126	5,184,072
固定負債		
長期借入金	290,070	333,050
リース債務	53,446	173,423
繰延税金負債	103,599	102,540
退職給付に係る負債	73,894	78,904
長期未払金	146,052	145,052
その他	3,696	2,000
固定負債合計	670,759	834,970
負債合計	5,413,885	6,019,042

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	159,176
利益剰余金	1,555,327	1,849,961
自己株式	△71,556	△61,588
株主資本合計	1,859,971	2,176,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,738	200,192
繰延ヘッジ損益	1,822	△13,446
為替換算調整勘定	36,584	60,895
その他の包括利益累計額合計	211,145	247,641
純資産合計	2,071,116	2,424,590
負債純資産合計	7,485,002	8,443,632

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	14,727,685	16,166,826
売上原価	11,773,614	12,993,417
売上総利益	2,954,070	3,173,408
販売費及び一般管理費	2,402,788	2,602,683
営業利益	551,281	570,725
営業外収益		
受取利息	630	451
受取配当金	3,211	3,830
デリバティブ評価益	248	3,819
資材売却収入	2,546	5,811
その他	992	2,079
営業外収益合計	7,629	15,992
営業外費用		
支払利息	30,584	32,429
手形売却損	3,039	2,565
支払手数料	4,499	2,852
為替差損	36,226	6,556
その他	894	1,424
営業外費用合計	75,244	45,828
経常利益	483,667	540,889
特別利益		
固定資産売却益	50	211
特別利益合計	50	211
特別損失		
固定資産除却損	-	2,483
減損損失	6,675	-
特別損失合計	6,675	2,483
税金等調整前当期純利益	477,041	538,617
法人税、住民税及び事業税	175,648	190,907
法人税等調整額	△24,383	△11,402
法人税等合計	151,264	179,504
当期純利益	325,777	359,113
親会社株主に帰属する当期純利益	325,777	359,113

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	325,777	359,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,178	27,453
繰延ヘッジ損益	3,746	△15,269
為替換算調整勘定	38,956	24,311
その他の包括利益合計	95,881	36,495
包括利益	421,659	395,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,659	395,609
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,277,910	△71,556	1,582,554
当期変動額					
剰余金の配当			△48,360		△48,360
親会社株主に帰属する当期純利益			325,777		325,777
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	277,417	-	277,417
当期末残高	229,400	146,800	1,555,327	△71,556	1,859,971

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,559	△1,924	△2,371	115,263	1,697,817
当期変動額					
剰余金の配当					△48,360
親会社株主に帰属する当期純利益					325,777
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,178	3,746	38,956	95,881	95,881
当期変動額合計	53,178	3,746	38,956	95,881	373,299
当期末残高	172,738	1,822	36,584	211,145	2,071,116

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,555,327	△71,556	1,859,971
当期変動額					
剰余金の配当			△64,480		△64,480
親会社株主に帰属する当期純利益			359,113		359,113
自己株式の処分		12,376		9,968	22,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12,376	294,633	9,968	316,977
当期末残高	229,400	159,176	1,849,961	△61,588	2,176,949

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172,738	1,822	36,584	211,145	2,071,116
当期変動額					
剰余金の配当					△64,480
親会社株主に帰属する当期純利益					359,113
自己株式の処分					22,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,453	△15,269	24,311	36,495	36,495
当期変動額合計	27,453	△15,269	24,311	36,495	353,472
当期末残高	200,192	△13,446	60,895	247,641	2,424,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	477,041	538,617
減価償却費	107,275	118,537
減損損失	6,675	-
のれん償却額	35,757	17,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,899	△5,446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,776	13,835
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,071	△6,740
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,964	5,010
受取利息及び受取配当金	△3,842	△4,282
支払利息	30,584	32,429
固定資産除却損	-	2,483
固定資産売却損益 (△は益)	△50	△211
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,221	△459,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152,767	△134,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,977	231,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,081	△33,992
その他	17,141	△47,556
小計	782,902	268,566
利息及び配当金の受取額	3,842	3,896
利息の支払額	△30,001	△32,208
法人税等の支払額	△41,623	△266,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,119	△26,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,610	△88,365
有形固定資産の売却による収入	420	277
無形固定資産の取得による支出	△2,278	△413
投資有価証券の取得による支出	△13,641	△12,499
貸付金の回収による収入	7,140	7,536
差入保証金の差入による支出	△2,967	△23,009
差入保証金の回収による収入	1,597	8,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,339	△107,974

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	460,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△397,479	△364,133
社債の償還による支出	△83,120	△39,480
リース債務の返済による支出	△47,690	△39,967
配当金の支払額	△48,375	△64,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,664	151,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,093	16,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,209	33,676
現金及び現金同等物の期首残高	297,315	612,524
現金及び現金同等物の期末残高	612,524	646,201

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,666,472千円は、「受取手形及び売掛金」2,486,322千円、「電子記録債権」180,149千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」15千円、「その他」878千円は、「その他」894千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」1,241千円は、「デリバティブ評価益」248千円、「その他」992千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「法人税等の還付額」7,729千円、「法人税等の支払額」△49,353千円は、「法人税等の支払額」△41,623千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。「日用雑貨品事業」については日用雑貨品の企画販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,586,728	2,647,390	3,493,566	14,727,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	303,520	—	3,070	306,591
計	8,890,249	2,647,390	3,496,637	15,034,276
セグメント利益	983,559	41,057	108,725	1,133,343
セグメント資産	4,933,759	806,674	1,235,280	6,975,714
その他の項目				
減価償却費	75,488	18,979	4,812	99,280
のれんの償却額	—	—	35,757	35,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,579	1,756	528	84,864

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,925,708	3,507,366	3,725,751	16,158,826	8,000	16,166,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	337,308	—	45,223	382,531	—	382,531
計	9,263,016	3,507,366	3,770,974	16,541,357	8,000	16,549,357
セグメント利益	791,425	155,073	200,728	1,147,227	6,933	1,154,160
セグメント資産	4,786,917	1,036,526	1,402,468	7,225,912	513,841	7,739,754
その他の項目						
減価償却費	86,571	17,997	3,243	107,811	346	108,158
のれんの償却額	—	—	17,878	17,878	—	17,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,566	13,502	42,697	199,765	—	199,765

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,034,276	16,541,357
「その他」の区分の売上高	—	8,000
セグメント間取引消去	△306,591	△382,531
連結損益計算書の売上高	14,727,685	16,166,826

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,133,343	1,147,227
「その他」の区分の利益	—	6,933
セグメント間取引消去	743	1,746
全社費用（注）	△582,804	△585,181
連結損益計算書の営業利益	551,281	570,725

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,975,714	7,225,912
「その他」の区分の資産	—	513,841
セグメント間取引消去	△55,071	△63,550
全社資産（注）	564,359	767,428
連結貸借対照表の資産合計	7,485,002	8,443,632

（注） 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

（単位：千円）

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	99,280	107,811	—	346	7,994	10,379	107,275	118,537
のれんの償却額	35,757	17,878	—	—	—	—	35,757	17,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,864	199,765	—	—	1,650	61,138	86,514	260,903

（注） 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	321.20円	1株当たり純資産額	372.78円
1株当たり当期純利益金額	50.52円	1株当たり当期純利益金額	55.38円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	325,777	359,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	325,777	359,113
期中平均株式数(株)	6,448,000	6,484,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。